

2022年2月7日

株主各位

第18期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示情報

計算書類の個別注記表

・・・ 1～6ページ

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第15条の定めに基づき、当社ウェブサイト (<https://all-frontier.com/>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しております。

株式会社フロンティア
(証券コード4250)

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

未着商品……………個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産……………定率法によっております。

（リース資産を除く）

ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 2～6年

② 無形固定資産……………定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税等の会計処理……………税抜方式によっております。
- ② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦
通貨への換算の基準……………外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場によ
り円貨に換算し、換算差額は損益として処理してお
ります。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 28,538千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額
営業取引（支出分） 588,762千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	630,000	50,000	-	680,000

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

該当事項はありません。

- ②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの
2022年2月25日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2022年2月25日 定時株主総会	普通株式	13,600	20	2021年11月30日	2022年2月28日

(3) 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

たな卸資産評価損	155	千円
貸倒引当金	4	
未払事業税	1,283	
利息費用	819	
減損損失	2,785	
その他	1,155	
繰延税金資産小計	6,203	
評価性引当額	△2,978	
繰延税金資産合計	3,224	
繰延税金負債		
有形固定資産	△315	
繰延税金負債合計	△315	
繰延税金資産の純額	2,909	

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として、ミーティングルームの設置工事費（建物）であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

(金融商品に対する取組方針)

当社は、一時的な余剰資金は流動性の高い金融資産で運用し、また、短期及び長期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ等の投機的な取引は行っておりません。

(金融商品の内容及びそのリスク)

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は1年以内の支払期日であります。また、海外からの輸入に際し生じる外貨建ての買掛金は、為替の変動リスクに晒されております。借入金は、主に運転資金に必要な資金の調達を目的としたものであります。

(金融商品に係るリスク管理体制)

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

外貨建ての営業債務について、月別に為替の変動リスクを把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(金融商品の時価等に関する事項についての補足説明)

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	304,323	304,323	—
(2) 売掛金	74,151	74,151	—
資産計	378,475	378,475	—
(1) 買掛金	40,245	40,245	—
(2) 短期借入金	100,000	100,000	—
(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	186,133	184,489	△1,643
負債計	326,378	324,735	△1,643

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)

時価は、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

該当事項はありません。

9. 関連当事者との取引に関する注記
 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	事業の内容	取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	新域國際香港 有限公司	(所有) 直接 100.0	自動車用品及び 電子機器部品の 製造管理・販売	当期商品仕入高	545,119	—	—
				支払報酬料	43,643	—	—

(注) 記載金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	294円06銭
(2) 1株当たりの当期純利益	49円45銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。

~~~~~  
 記載金額につきましては、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。  
 ただし、1株当たり情報及び金額以外の数字につきましては、表示単位未満を四捨五入して表示  
 しております。